

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 —暮らし・環境部会—

開催日：平成22年7月2日（金）10：00～12：00

場所：トキハ会館 カトレア

出席委員：由佐部会長、安東委員、大山委員、佐藤委員
辻野委員、薬師寺委員、吉田委員

テーマ1 長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の 評価と課題について

〔議事概要〕

(1) 計画期間の前半を振り返って

- ・絶対的数値を指標に用いているものは、時代状況の変化などの影響を受けやすいため、相対的な指標をうまく取り混ぜていくと、時代状況の変化にも対応できる評価となるのではないか。
- ・希少野生動物指定数が指標となっているが、何が指定されているか一般県民には、わかりにくいのではないか。
- ・指標の「男は仕事、女は家庭という考え方に同感しない人」の割合を調べる際には、年齢別、職業の有無などで分けて調査できないか。
- ・「女性管理職員の割合」が指標となっているが、まず施策を進める県庁での女性登用の促進が肝要である。
- ・子どもを安心して預けられる施設の確保も、女性の雇用率をあげる要素となるのではないか。
- ・女性の社会進出を促すために、子どもを預けられる施設数なども目標とすべきではないか。
- ・農林業の担い手確保は、今後ともさらなる取組を行っていくべき。

(2) 新たな政策・施策課題について

- ・子どもに対する保健・医療サービスの充実が成果として上げられる一方で、医師・看護師の不足偏在は大きな問題となっている。医師研修を地元で義務づけるなど、研修制度の変更を国へ働きかけるべきではないか。
- ・医師・看護師確保のためには、大学医学部や看護大学の地元合格枠を設けるべきではないか。
- ・地域によって受けられる医療格差が拡大することに不安を感じている県民は多いのではないか。

(3) 今後の方向性について

- ・財政状況が厳しいときにこそ、情報を県民に対し積極的に開示し、水処理など必要な施策には予算をつけるなど理解してもらうようにすべき。
- ・運転者への交通安全教育も、さらに取組をすすめていくべき。
- ・市町村の消費生活窓口の相談員については、国による財政援助措置が終了した後も、継続できるよう県としても対策を考えるべき。
- ・日本語を教えるボランティアなどを募集することにより、海外からの留学生の情報格差を埋めることが可能になるのではないか。
- ・子どもの学力、体力向上のためには、朝食をきちんと食べさせるなど、しっかりした家庭環境の形成が大事になる。

テーマ2 減災社会づくりの推進について

〔提案理由〕

- ・南海地震の発生確率は今後30年以内で60%
- ・大分市が今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は48%
- ・地震、台風などの自然災害の発生は防げないが、県民一人ひとりの日頃の努力により被害を最小限にすることは可能

〔県民の声〕（地震減災に関する県民意識調査結果（H22.3.18 記者発表））

- ・南海地震の発生確率を知らない 65%
- ・家具類を固定していない人 65%
（固定しない理由：面倒46%、すぐには地震が発生しない 34%）
- ・食料の備蓄をしていない人 42%、水の備蓄をしていない人 61%
- ・非常持ち出し袋を用意していない人 83%
- ・安全・安心メールを知らない人 67%

【議論のポイント】

- ①災害時の被害を減少させるため、自助、共助、公助の重要性が叫ばれるが、県民が自らの判断で即、実行できる「自助」をまず実践してもらうためにはどのような取組が必要か、意見をいただきたい（「自分の命は自分で守る」自助の大切さをいかに認識させるか）。
- ②家屋の耐震化は多額の費用が掛かるが、家具の固定、食料・水の備蓄、非常持ち出し袋の準備などは、最小の経費で有効な対策であることを知らせる工夫について、意見をいただきたい。
- ③大分県の自主防災組織の組織率は90.1%（平成22年4月1日現在）と高い率となっているが、活動実績は伴っていないところがある。自主防災組織が十分に活動するためにはどのような取組が必要か、意見をいただきたい。
- ④自主避難もりっぱな自助。しかし、携帯、パソコンを持たない高齢者などの情報弱者に対して避難に必要な情報を伝えるための方策について、意見をいただきたい。
- ⑤安全・安心メールへの登録を促進させるための方策について、意見をいただきたい。

〔議事概要〕

（1）「自助」の取組の推進について

- ・津波警報が先日発令されたが、避難しない人や避難場所を知らない人が多くいた。さらなる啓発が必要。
- ・災害に対し、最低限備えなければならない物品や行動パターンのリストを県が示し、周知させてはどうか。
- ・「災害に備えて食料備蓄をしましょう。」とPRすると特別な備えをしなければならないようなイメージをもってしまう。「普段から多め食料を用意しましょう。」などのわかりやすい言葉でPRするとわかりやすいのではないか。
- ・訓練時に地震の揺れを体感させるなど工夫すればよいのではないか。
- ・防災訓練開催のお知らせに、「参加してためになった。」「参加してこのようなメリットがあった。」など参加者の声を載せるなど工夫してはどうか。

(2) 自主防災組織の活動の推進について

- ・各自主防災組織の活動や取組を紹介したりするなどしてはどうか。
- ・最近では、自治会活動に参加しない人も増えてきている。地域に根ざした自主防災組織の連携も考えなくてはいけないのではないかと。

(3) 安全・安心メールの登録促進について

- ・各企業などに個別訪問し、「安全・安心メール」の登録方法の講習会を開催してはどうか。
- ・高齢者にとっては、登録方法に加え、費用面なども気になると思う。費用があまりかからないのであれば、そういった点もPRすべきではないかと。
- ・県警が地元紙に「暮らし安全大分」というコラムを連載しているが、これに防災に関する情報も掲載すれば効果的な啓発になるのではないかと。